

本法人における校舎等の耐震化の状況について

本法人における校舎等の耐震化の状況は以下の通りです。この耐震化率は、日本私立学校振興・共済事業団「私立学校校舎等実態調査」に基づき算出しています。

耐震済延床面積は、新築年月日が1981年7月1日以降の建物もしくは新築年月日が1981年6月30日以前の建物のうち、耐震診断を実施済で耐震性能を有しているあるいは耐震補強済の建物となります。

耐震済となっていない0.5%については、昭和初期の貴重な建築物（近代建築ビル遺産）の一部を借用しており、大規模な耐震改修の予定はないため、安全に配慮し教育活動の一部で使用しています。

2022年10月現在

調査対象延床面積(m ²)	耐震済み延床面積(m ²)	耐震化率
10,591.52 m ²	10,537.61 m ²	99.5%